

政府が推進する会社員の副業や兼業について、4分の3以上の企業が認める予定がないことが、厚生労働省所管の独立行政法人、労働政策研究・研修機構の調査で明らかになった。認めない企業の82・7%が「過重労働で本業に支障を来す」と答えた。企業の抵抗感が依然として根強い様子がうかがわれる。

調査では75・8%の企業が副業・兼業の許可について「予定なし」と回答。「許可している」は11・2%、「許可を検討している」が8・4%だった。許可しない理由では過重労働のほか、「労働時間の管理・把握が困難」が45・3%と、複数の職場を掛け持ちする中での実務上の問題を挙げた。

## 企業75%超 副業認めず

### 「過重労働を懸念」82%

労働者に対する調査では、副業・兼業を「新しく始めたい」との答えが23・2%、「機会・時間を増やしたい」が13・8%。一方、「するつもりはない」は56・1%だった。

副業をしたくない理由では「収入を増やしたい」が85・1%でトップ。逆にしたくない理由は「過重労働で本業に支障を来す」が61・6%、「家族や友人と過ごす時間を重視する」が56・5%で上位を占めた。調査は2〜3月に実施し、全国の従業員100人以上の企業2260社、労働者1万2355人から回答を得た。政府は1月にガイドラインやモデルとなる就業規則を策定し、原則として副業や兼業を認めるよう企業に求めている。